



キッチンから、笑顔をつくろう

第65回

定時株主総会招集ご通知

開催日時 平成30年6月27日（水曜日）午前10時
（受付開始：午前9時）

開催場所 東京都荒川区東日暮里5丁目50番5号
ホテルラングウッド 2階 飛翔の間
（末尾の「株主総会会場ご案内図」をご参照ください。）

目次

第65回定時株主総会招集ご通知	1
株主総会参考書類	
第1号議案 剰余金の処分の件	4
第2号議案 取締役9名選任の件	5
第3号議案 監査役1名選任の件	11
(添付書類)	
事業報告	12
連結計算書類	35
計算書類	38
監査報告	41

クリナップ株式会社

証券コード 7955

証券コード7955
平成30年6月5日

株 主 各 位

東京都荒川区西日暮里6丁目22番22号

クリナップ株式会社

代表取締役 社長執行役員 竹内 宏

第65回定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申しあげます。

さて、当社第65回定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご出席くださいますようご通知申しあげます。

なお、当日ご出席願えない場合は、書面または電磁的方法（インターネット等）により議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討のうえ、「議決権行使のご案内」にしたがって、平成30年6月26日（火曜日）午後5時30分までに議決権をご行使くださいますようお願い申しあげます。

敬 具

議決権行使のご案内

株主総会にご出席いただける場合

会場受付にて
ご提出



同封の議決権行使書用紙を株主総会当日に会場受付にご提出ください。

株主総会にご出席いただけない場合

郵送



同封の議決権行使書用紙に賛否をご表示いただき、平成30年6月26日（火曜日）午後5時30分までに到着するようご返送ください。

インターネット



パソコンまたは携帯電話等から議決権行使サイト（<https://evote.tr.mufg.jp/>）にアクセスしていただき、同封の議決権行使書用紙に記載されたログインID、仮パスワードをご利用になり、画面の案内に従って平成30年6月26日（火曜日）午後5時30分までに賛否を入力してください。

*詳細は3頁をご覧ください。

機関投資家の皆様へ

上記のインターネットによる議決権の行使のほかに、予め申し込みをされた場合に限り、株式会社ICJが運営する議決権電子行使プラットフォームをご利用いただくことができます。

記

- | | | |
|----------|--------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 1 | 日 時 | 平成30年6月27日（水曜日）午前10時
（受付開始：午前9時） |
| 2 | 場 所 | 東京都荒川区東日暮里5丁目50番5号
ホテルラングウッド 2階 飛翔の間
（末尾の「株主総会会場ご案内図」をご参照ください。） |
| 3 | 目的事項 | <p>報告事項</p> <ol style="list-style-type: none"> 第65期（平成29年4月1日から平成30年3月31日まで）事業報告、連結計算書類並びに会計監査人及び監査役会の連結計算書類監査結果報告の件 第65期（平成29年4月1日から平成30年3月31日まで）計算書類報告の件 <p>決議事項</p> <p>第1号議案 剰余金の処分の件
 第2号議案 取締役9名選任の件
 第3号議案 監査役1名選任の件</p> |
| 4 | 議決権行使に関する事項 | <p>書面並びにインターネット等による議決権行使が重複してなされた場合の取り扱い
 書面とインターネット等により重複して議決権を行使された場合は、インターネット等による議決権行使の内容を有効としてお取り扱いいたします。
 また、インターネット等により複数回にわたり議決権を行使された場合は、最後に行使された内容を有効としてお取り扱いいたします。</p> <p>代理人による議決権行使
 当社定款の定めに基づき、株主様は、当社の議決権を有する他の株主様1名を代理人として、その議決権を行使することができます。ただし、代理権を証明する書面のご提出が必要となりますのでご了承ください。</p> |

以上

※当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。

※次の事項につきましては、法令並びに当社定款第14条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト（<http://cleanup.jp/>）に掲載しておりますので、本招集ご通知には記載していません。したがって本招集ご通知の添付書類は、監査報告を作成するに際し、監査役及び会計監査人が監査をした対象の一部であります。

- 連結計算書類の連結注記表
- 計算書類の個別注記表

※株主総会参考書類並びに事業報告、計算書類及び連結計算書類に修正すべき事項が生じた場合には、インターネット上の当社ウェブサイト（<http://cleanup.jp/>）に掲載させていただきます。

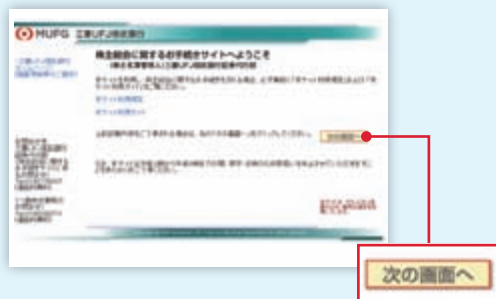
インターネットによる議決権行使のご案内

インターネットによる議決権行使は、パソコン、スマートフォンまたは携帯電話等から議決権行使サイト (<https://evote.tr.mufg.jp/>) にアクセスし、画面の案内に従ってご行しくださいますようお願い申し上げます。

以下はパソコンの画面を表示しております。

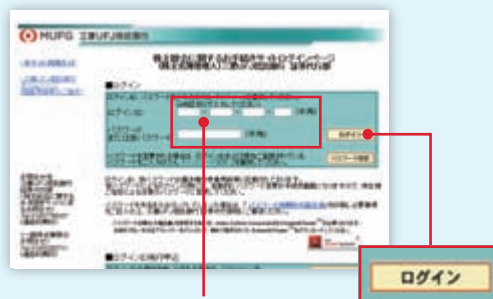
1 議決権行使サイトにアクセスする

<https://evote.tr.mufg.jp/>



① 「次の画面へ」をクリック

2 ログインする



- ② お手元の議決権行使書用紙の右下に記載された「ログインID」および「仮パスワード」を入力
- ③ 「ログイン」をクリック

行使期限 平成30年6月26日（火曜日）午後5時30分まで承りますが、お早めにご行しくください。

1 議決権電子行使プラットフォームについて

管理信託銀行等の名義株主様（常任代理人様を含みます）につきましては、株式会社ICJが運営する議決権電子行使プラットフォームの利用を事前に申し込まれた場合には、当社株主総会における電磁的方法による議決権行使の方法として、前記インターネットによる議決権行使以外に、当該プラットフォームをご利用いただくことができます。

システム等に関する
お問い合わせ

ヘルプデスク（三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部）

電話 **0120-173-027**（通話料無料）（受付時間 9:00～21:00）

株主総会参考書類

議案及び参考事項

第1号議案 剰余金の処分の件

剰余金の処分につきましては、以下のとおりといたしたいと存じます。

当社は、グループ全体の効率的な経営による収益力の向上と資本効率の向上を図りつつ、安定した配当を継続することにより、株主の皆様への利益還元を努めてまいりたいと考えております。

期末配当に関する事項

当期の期末配当につきましては、当社グループにおける当期の業績及び今後の事業展開などを総合的に勘案した結果、下記のとおりとさせていただきたいと存じます。

① 配当財産の種類

金銭といたします。

② 配当財産の割当てに関する事項及びその総額

当社普通株式1株につき金10円といたしたいと存じます。

なお、この場合の配当総額は368,917,470円となります。

これにより、中間配当金を含めました当期の年間配当金は、1株につき20円となります。

③ 剰余金の配当が効力を生じる日

平成30年6月28日といたしたいと存じます。

第2号議案 取締役9名選任の件

取締役9名全員は本総会終結の時をもって任期満了となります。つきましては、社外取締役2名を含む、取締役9名の選任をお願いするものであります。

取締役候補者は次のとおりであります。

候補者番号	氏名	当社における現在の地位及び担当
1	井上強一 再任	代表取締役会長
2	竹内宏 再任	代表取締役 社長執行役員 営業本部長 兼 ハウス・直需事業部管掌
3	小島輝夫 再任	取締役 副社長執行役員 法務・監査部担当 兼 総務部、人事部、 情報システム部、海外事業部管掌
4	島崎憲夫 再任	取締役 専務執行役員 営業統括部長 兼 経営企画部、経理部、 購買部、CS推進本部管掌
5	山田雅二 再任	取締役 常務執行役員 生産本部長
6	大竹重雄 新任	常務執行役員 CS推進本部長
7	川田和弘 新任	常務執行役員 経理部長
8	川崎享 再任 独立 社外	社外取締役
9	千代田有子 再任 独立 社外	社外取締役

1 いの うえ きょう いち 井上 強一 (昭和24年3月17日生)

再任



略歴

昭和49年 7月 当社入社
 昭和53年 3月 当社取締役
 昭和58年 3月 当社代表取締役副社長
 昭和62年 7月 当社代表取締役社長
 平成29年 1月 当社代表取締役会長（現任）

取締役会への出席状況（平成29年度）

15/15回（100%）

所有する当社株式の数

391,000株

取締役候補者とした理由

長年にわたり代表取締役社長として当社の経営を指揮し、強力なリーダーシップにより当社を成長に導きました。平成29年1月の代表取締役会長就任後は、企業価値向上に向けた取組みを牽引してきました。その実績、能力、豊富な経験を勘案し、取締役候補者といたしました。

（注）井上強一氏と当社との間には特別な利害関係はありません。

2 たけうち ひろし 竹内 宏 (昭和31年1月14日生)

再任



略歴

昭和54年 4月 当社入社	平成28年 3月 当社ハウス・直需事業部長
平成22年 3月 当社営業本部九州支店長	平成28年 6月 当社取締役
平成24年 3月 当社営業本部中部支社長	平成30年 1月 当社営業本部長（現任）
平成24年 7月 当社執行役員	平成30年 3月 当社ハウス・直需事業部管掌（現任）
平成26年 3月 当社営業本部関西支社長	平成30年 4月 当社代表取締役 社長執行役員（現任）
平成26年 7月 当社常務執行役員	
平成27年 3月 当社営業本部関西支社長 兼 関西支社営業開発部長	

取締役会への出席状況（平成29年度）

15/15回（100%）

所有する当社株式の数

10,200株

取締役候補者とした理由

長年にわたり営業部門業務に携わる等、豊富な業務経験を有しております。特に取締役に就任した後は、営業部門を統括し、企業価値向上に努めております。さらに、平成30年4月より代表取締役 社長執行役員に就任し、業務執行統括者としての経験も積んでおります。その実績、能力、豊富な経験を勘案し、取締役候補者といたしました。

（注）竹内 宏氏と当社との間には特別な利害関係はありません。

3 小島 輝夫 (昭和27年5月5日生)

再任



略歴

昭和50年 4月	当社入社	平成26年 7月	当社専務執行役員
平成16年 4月	当社執行役員	平成27年 3月	当社人事部、経理部、購買部、 海外事業部管掌 兼 法務・監査部担当
平成18年 3月	当社常務執行役員		
平成18年 6月	当社取締役 (現任)	平成28年 3月	当社法務・監査部、総務部担当 兼 人事部、情報システム部、 海外事業部管掌
平成24年 3月	当社管理部門管掌 兼 人事部担当		
平成25年 3月	当社コミュニケーション部、 法務・監査部、総務部、経理部、 購買部管掌 兼 人事部担当	平成28年 7月	当社副社長執行役員 (現任)
		平成29年 3月	当社法務・監査部担当 兼 総務部、人事部、情報システム部、 海外事業部管掌 (現任)
平成26年 3月	当社コミュニケーション部、法務・ 監査部、総務部、経理部、購買部、 海外事業部管掌 兼 人事部担当		

取締役会への出席状況 (平成29年度)

15/15回 (100%)

所有する当社株式の数

17,192株

取締役候補者とした理由

長年にわたり当社間接部門業務全般に携わる等、豊富な業務経験を有しております。特に取締役に就任した後は、間接部門全般を担当し、企業価値向上に寄与しております。その実績、能力、豊富な経験を勘案し、取締役候補者としていたしました。

(注) 小島輝夫氏と当社との間には特別な利害関係はありません。

4 島崎 憲夫 (昭和29年5月3日生)

再任



略歴

昭和53年 4月	当社入社	平成28年 3月	当社経営企画部、コミュニケーション部、 経理部、購買部管掌
平成18年 3月	当社総務部長		
平成20年 5月	当社執行役員	平成28年 7月	当社専務執行役員 (現任)
平成23年 3月	当社総務部長 兼 法務・監査部担当	平成29年 3月	当社コミュニケーション部担当 兼 経営企画部、新事業推進部、 経理部、購買部、CS推進本部管掌
平成24年 7月	当社総務部長 兼 法務・監査部長		
平成25年 3月	当社総務部長 兼 法務・監査部担当		
平成26年 6月	当社取締役 (現任)	平成30年 3月	当社営業統括部長 兼 経営企画部、 経理部、購買部、CS推進本部管掌 (現任)
平成26年 7月	当社常務執行役員		
平成27年 3月	当社総務部長 兼 コミュニケーション部、 おいしい暮らし研究所管掌		

取締役会への出席状況 (平成29年度)

15/15回 (100%)

所有する当社株式の数

11,000株

取締役候補者とした理由

長年にわたり経営企画、総務、法務・監査部門業務に携わる等、豊富な業務経験を有しております。特に取締役に就任した後は、間接部門を担当し、さらに、平成30年3月より営業統括部長に就任した後は、営業政策部門を担当し、企業価値向上に寄与しております。その実績、能力、豊富な経験を勘案し、取締役候補者としていたしました。

(注) 島崎憲夫氏と当社との間には特別な利害関係はありません。

5 やま だ まさ し 山田 雅二 (昭和30年12月5日生)

再任



略歴

昭和53年 4月 当社入社
 平成24年 6月 クリナップ岡山工業株式会社（平成29年4月当社吸収合併）代表取締役社長
 平成24年 7月 当社執行役員
 平成25年 3月 当社生産本部生産体制再編委員会西日本担当
 平成28年 3月 当社生産本部長（現任）
 平成28年 6月 当社取締役（現任）
 平成28年 7月 当社常務執行役員（現任）

取締役会への出席状況（平成29年度）

15/15回（100%）

所有する当社株式の数

12,500株

取締役候補者とした理由

長年にわたり生産部門業務に携わる等、豊富な業務経験を有しております。特に取締役に就任した後は、生産部門の改革を推し進めるなど、企業価値向上に寄与しております。その実績、能力、豊富な経験を勘案し、取締役候補者いたしました。

（注）山田雅二氏と当社との間には特別な利害関係はありません。

6 おお たち しげ お 大竹 重雄 (昭和31年10月22日生)

新任



略歴

昭和54年 4月 当社入社
 平成14年10月 クリナップロジスティクス株式会社 代表取締役社長
 平成26年 3月 当社CS推進本部長（現任）
 平成26年 7月 当社常務執行役員（現任）

所有する当社株式の数

5,900株

取締役候補者とした理由

長年にわたりCS部門、物流部門業務に携わり、顧客満足度向上、物流の効率化推進など、企業価値向上に寄与しております。

その実績、能力、豊富な経験を勘案し、取締役候補者いたしました。

（注）大竹重雄氏と当社との間には特別な利害関係はありません。

7 かわだ かずひろ
川田 和弘 (昭和34年6月1日生)

新任



略歴

昭和57年 4月 当社入社
平成18年 3月 当社営業本部営業管理部長
平成23年 3月 当社経理部長 (現任)
平成26年 7月 当社執行役員
平成27年 7月 当社常務執行役員 (現任)

所有する当社株式の数

4,600株

取締役候補者とした理由

長年にわたり経理部門業務に携わり、経理・財務に関して業務の効率化を推進するなど、企業価値向上に寄与しております。その実績、能力、豊富な経験を勘案し、取締役候補者といたしました。

(注) 川田和弘氏と当社との間には特別な利害関係はありません。

8 かわ さき あつし
川崎 享 (昭和40年4月28日生)

再任 社外 独立



略歴

平成7年10月 川崎電気エンジニアリング株式会社 代表取締役社長
平成13年12月 シーアンドケー株式会社 代表取締役社長
平成20年5月 株式会社エム・アイ・ピー 入社
平成25年5月 株式会社エム・アイ・ピー 代表取締役社長 (現任)
平成27年5月 株式会社リンガーハット 社外取締役 (現任)
平成28年6月 当社社外取締役 (現任)

取締役会への出席状況 (平成29年度)

15/15回 (100%)

所有する当社株式の数

6,000株

重要な兼職の状況

株式会社エム・アイ・ピー 代表取締役社長
株式会社リンガーハット 社外取締役

社外取締役候補者とした理由

川崎 享氏は、経営者として長年にわたり会社経営に携わられており、また、他の企業において社外取締役としての経験も積まれております。これらの豊富な経験や幅広い見識は、社外取締役として当社の経営の監督と助言を行うに適任であると判断したため、社外取締役候補者といたしました。

- (注1) 川崎 享氏と当社との間には特別な利害関係はありません。
- (注2) 川崎 享氏が代表取締役社長を務めている株式会社エム・アイ・ピーと当社との間には、当社生産管理についてのコンサルティングに関する取引関係がありますが、当事業年度における取引額は、当社の当連結会計年度における、販売費及び一般管理費の0.1%未満であります。
- (注3) 当社代表取締役会長である井上強一氏は、川崎 享氏が代表取締役社長を務める株式会社エム・アイ・ピーの社外監査役であり、川崎 享氏の再任が承認された場合、当社と同社とは役員の相互就任の関係となります。
- (注4) 当社は、川崎 享氏の再任が承認された場合、同氏との間で、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を継続する予定であります。なお、当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、同法第425条第1項に定める最低責任限度額といたします。
- (注5) 当社は、川崎 享氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として届け出ております。同氏の再任が承認された場合は、当社は引き続き同氏を独立役員とする予定であります。なお、同氏は当社の定める「社外役員の独立性に関する判断基準」を満たしております。
- (注6) 川崎 享氏の当社社外取締役在任期間は、本総会の終結の時をもって2年であります。

9 千代田 有子 (昭和36年1月14日生)

再任 社外 独立



略歴

平成6年4月 弁護士登録、開業
 平成14年1月 千代田法律事務所開設 同事務所代表（現任）
 平成28年6月 当社社外取締役（現任）

取締役会への出席状況（平成29年度）

15/15回（100%）

所有する当社株式の数

—

重要な兼職の状況

千代田法律事務所 代表

社外取締役候補者とした理由

千代田有子氏は、弁護士として企業法務に精通されており、これらの豊富な経験や幅広い知見は、社外取締役として当社の経営の監督と助言を行うに適切な人材であると判断したため、社外取締役候補者いたしました。なお、同氏は、社外取締役以外の方法で、会社経営に関与したことはありませんが、上記の理由により、社外取締役としての職務を適切に遂行できるものと考えております。

- (注1) 千代田有子氏と当社との間には特別な利害関係はありません。
- (注2) 当社は、千代田有子氏の再任が承認された場合、同氏との間で、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を継続する予定であります。なお、当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、同法第425条第1項に定める最低責任限度額といたします。
- (注3) 当社は、千代田有子氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として届け出ております。同氏の再任が承認された場合は、当社は引き続き同氏を独立役員とする予定であります。なお、同氏は当社の定める「社外役員の独立性に関する判断基準」を満たしております。
- (注4) 千代田有子氏の戸籍上の氏名は、中嶋有子であります。
- (注5) 千代田有子氏の当社社外取締役在任期間は、本総会の終結の時をもって2年であります。

第3号議案 監査役1名選任の件

監査役山本幸男氏は本総会終結の時をもって辞任されますので、その補欠として監査役1名の選任をお願いするものであります。なお、補欠として選任された監査役の任期は、当社定款の定めにより、前任者の任期満了の時までとなります。

なお、本議案は、監査役会の同意を得ております。

監査役候補者は次のとおりであります。

ふじもと しんいち
藤本 眞一 (昭和30年1月29日生)

新任



略歴

昭和53年4月 当社入社
平成18年3月 当社営業本部営業推進部長
平成22年7月 当社執行役員
平成24年7月 当社常務執行役員
平成26年6月 当社取締役(現任)
平成27年3月 当社営業本部長 兼 ハウス事業部管掌
平成28年3月 当社営業本部長 兼 ハウス・直需事業部、CS推進本部管掌
平成28年7月 当社専務執行役員
平成29年3月 当社営業本部長

取締役会への出席状況(平成29年度)

15/15回(100%)

所有する当社株式の数

11,400株

監査役候補者とした理由

長年にわたり営業部門業務に携わる等、豊富な業務経験を有しております。また、取締役としての豊富な経営経験も有しており、これらを活かし、客観的および中立的な立場から意見を述べ、監査役としての職責を適切に遂行できるものと判断し、監査役候補者としてしました。

(注) 藤本眞一氏と当社との間には特別な利害関係はありません。

以上

(添付書類)

事業報告 (平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

1. 企業集団の現況に関する事項

(1) 事業の経過及びその成果

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善を背景に緩やかな回復基調で推移したものの、不安定な海外経済や金融資本市場の変動等もあり、先行き不透明な状況が継続いたしました。

住宅設備機器業界におきましては、新設住宅着工戸数が減少傾向で推移したのに加え、リフォーム需要も力強さを欠き、依然として厳しい環境が続いております。

このような中、当社グループ（当社及び連結子会社をいう。以下同じ。）は、平成30年2月に高いデザイン性とステンレス加工技術が光る最高級システムキッチン「CENTRO（セントロ）」や洗面化粧台「TARIS（ティアリス）」を新発売するなど、付加価値の高い商品を市場に提供してまいりました。

販売面では、大切な顧客接点であるショールームでの価値提供強化を図るため、平成29年9月に首都圏リフォームに重点を置いた江戸川ショールームを新設いたしました。また、全国103ヶ所となったショールームにてイベントを開催し、当社の会員登録制組織「水まわり工房」加盟店をはじめとした流通パートナーとの連携も深めながら、需要の拡大、獲得に努めてまいりました。

生産面では、東西の生産拠点での生産性向上、VE活動を推進し、原価低減に努めてまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高を部門別にみますと、厨房部門では、システムキッチン「S.S.」は数量、金額とも減、「クリンレディ」は数量、金額とも減、「ラクエラ」は数量減、金額増となりました。この結果、厨房部門の売上高は前年同期比6.1%減の838億7千3百万円となりました。

浴槽・洗面部門では、システムバスルーム「アクリアバス」は数量、金額とも減、「ユアシス」は数量、金額とも増、洗面化粧台においては数量、金額とも減となりました。この結果、浴槽・洗面部門の売上高は前年同期比6.2%減の168億6千万円となりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は、前年同期比5.5%減の1,073億8千6百万円となりました。利益面では営業利益は3億9千8百万円、経常利益は4億1千8百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は4千9百万円となりました。

企業集団の事業部門別売上高

(単位：百万円)

区 分	期 別	第64期 (平成29年3月期)		第65期 (当連結会計年度) (平成30年3月期)		前連結会計年度比
		売上高	構成比	売上高	構成比	
厨房部門		89,336	78.6%	83,873	78.1%	93.9%
浴槽・洗面部門		17,976	15.8	16,860	15.7	93.8
その他		6,348	5.6	6,652	6.2	104.8
合計		113,661	100.0	107,386	100.0	94.5

■ 厨房部門

売上高 **838億円**



■ 浴槽・洗面部門

売上高 **168億円**



連結業績

(単位：百万円)

業績項目	第64期 (平成29年3月期)	第65期 (当連結会計年度) (平成30年3月期)	前連結会計年度比
売上高	113,661	107,386	△ 5.5%
営業利益	1,989	398	△79.9%
経常利益	1,795	418	△76.7%
親会社株主に帰属する当期純利益	1,339	49	△96.3%

(2) 設備投資の状況

当連結会計年度中において実施いたしました設備投資の総額は30億5千1百万円で、その主なものは次の通りであります。

① 当連結会計年度中に完成した主要設備

当社事務所・ショールーム	移転・改装	900百万円
当社湯本工場	生産設備の増強	244百万円
当社鹿島工場	生産設備の増強	201百万円
当社鹿島システム工場	生産設備の増強	204百万円
当社クレート工場	生産設備の増強	158百万円
当社本社他	情報投資	788百万円

② 当連結会計年度において継続中の主要設備

当社本社他	情報投資	165百万円
-------	------	--------

(3) 資金調達の状況

特記すべき資金調達は行っておりません。

(4) 対処すべき課題

当社グループを取り巻く経営環境は、新設住宅着工戸数やリフォーム市場の伸び悩み継続が懸念され、不透明感を払拭できない状況となっております。

このような中、当社グループは平成30年2月に新発売したシステムキッチン「CENTRO（セントロ）」等中高級タイプのシステムキッチンや洗面化粧台「T I A R I S（ティアリス）」、平成29年9月に新発売したシステムバスルーム「ユアシス」などを中心として売上拡大に努めてまいります。また、大切な顧客接点であるショールームでの価値提供を引き続き強化し、会員登録制組織「水まわり工房」加盟店をはじめとした流通パートナーと連携してリフォーム需要を喚起し、効果的な販売活動に注力してまいります。

さらに、生産設備の整備、ショールームの改装、情報基盤整備等への投資の一方、生産面での原価低減、全社的なコスト削減にも努めてまいります。

また、新たな事業機会を捉えた政策を推進してまいります。中長期的には、以下の事業戦略を進めてまいります。

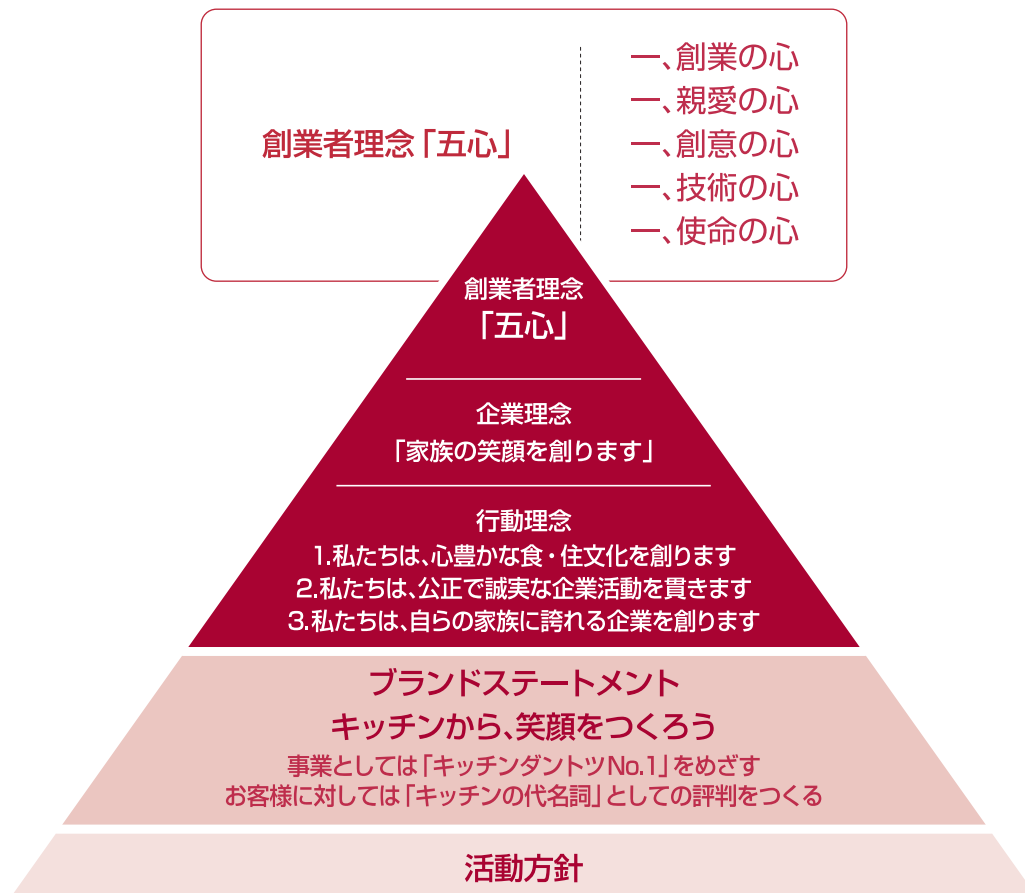
1. 中高級市場での反転攻勢
2. 営業現場ファースト施策推進
3. 低収益構造からの転換
4. 第2の事業の柱構築
5. M&Aと業務提携
6. 技術力強化
7. ブランドづくり
8. 人づくり

上記の事業戦略に基づき、グループ全体の付加価値向上を目指して、構造改革、成長戦略、基盤強化を推進してまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

ご参考

クリナップの企業理念



上記三つの理念（創業者理念・企業理念・行動理念）に根ざした強い人材・組織・事業を育成することにより、経営を強化／高度化し、“The Kitchen Company”を確立します。

ご参考

中長期計画の概要

創業70周年、そしてその先へ
私たちCleanupは、事業の「変革と創造」に挑戦します。

構造改革

1. 中高級市場でのシェアアップ

2. 低収益構造からの転換

成長戦略

3. 第2の事業の柱構築

4. M&Aと業務提携

基盤強化

5. 技術力強化

6. ブランドづくり

7. 人づくり

(5) 財産及び損益の状況の推移

① 企業集団の財産及び損益の状況の推移

区 分	期 別	第62期	第63期	第64期	第65期
		(平成27年3月期)	(平成28年3月期)	(平成29年3月期)	(当連結会計年度) (平成30年3月期)
売上高	(百万円)	116,239	114,445	113,661	107,386
経常利益	(百万円)	2,703	867	1,795	418
親会社株主に帰属する 当期純利益	(百万円)	883	340	1,339	49
1株当たり当期純利益	(円)	20.84	8.19	33.55	1.34
総資産	(百万円)	86,063	85,871	84,369	83,898
純資産	(百万円)	56,509	55,773	52,615	52,346
1株当たり純資産額	(円)	1,358.69	1,340.97	1,437.82	1,430.36
自己資本比率	(%)	65.7	65.0	62.4	62.4

(注) 1. 1株当たり当期純利益は、期中平均発行済株式総数に基づき、また、1株当たり純資産額は、期末発行済株式総数に基づき算出しております。ただし、発行済株式総数から自己株式数を控除して算出しております。

2. 「株式付与E S O P信託口」が所有する当社株式を、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

また、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております。

② 当社の財産及び損益の状況の推移

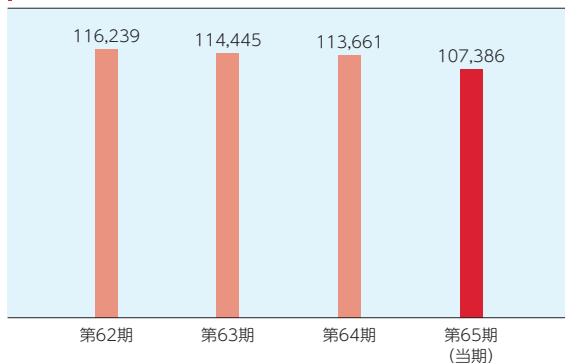
区 分	期 別	第62期	第63期	第64期	第65期
		(平成27年3月期)	(平成28年3月期)	(平成29年3月期)	(当事業年度) (平成30年3月期)
売上高	(百万円)	110,377	108,217	106,906	100,679
経常利益	(百万円)	2,645	561	1,379	111
当期純利益	(百万円)	1,169	185	1,197	459
1株当たり当期純利益	(円)	27.57	4.47	29.99	12.56
総資産	(百万円)	82,065	81,273	79,127	80,449
純資産	(百万円)	54,047	53,244	50,187	50,365
1株当たり純資産額	(円)	1,299.51	1,280.16	1,371.48	1,376.21
自己資本比率	(%)	65.9	65.5	63.4	62.6

(注) 1. 1株当たり当期純利益は、期中平均発行済株式総数に基づき、また、1株当たり純資産額は、期末発行済株式総数に基づき算出しております。ただし、発行済株式総数から自己株式数を控除して算出しております。

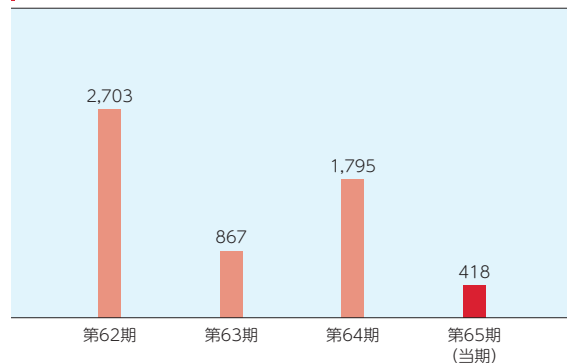
2. 「株式付与E S O P信託口」が所有する当社株式を、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

また、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております。

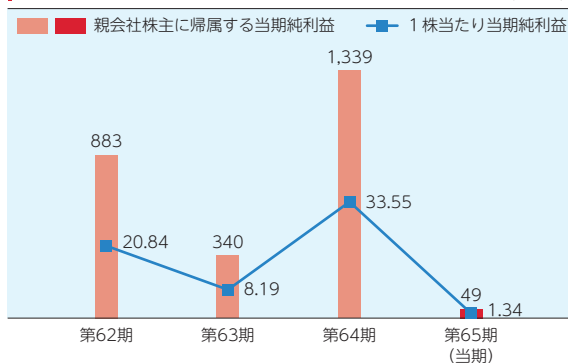
売上高 (百万円) (連結)



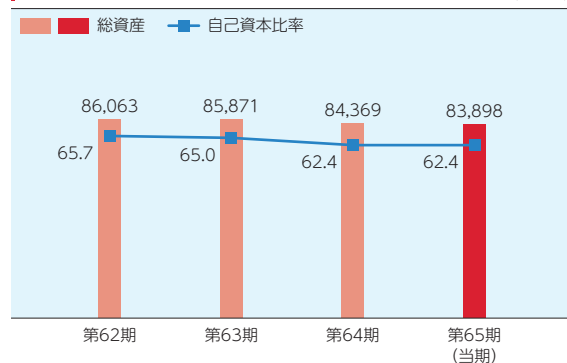
経常利益 (百万円) (連結)



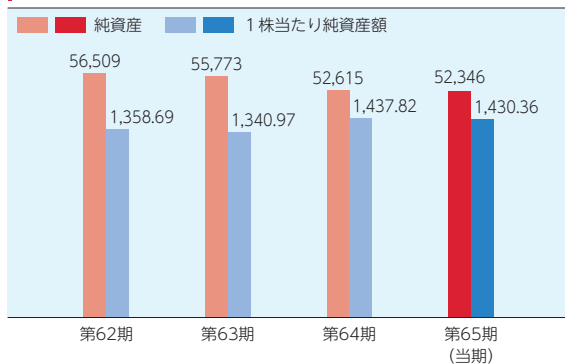
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円) / 1株当たり当期純利益 (円) (連結)



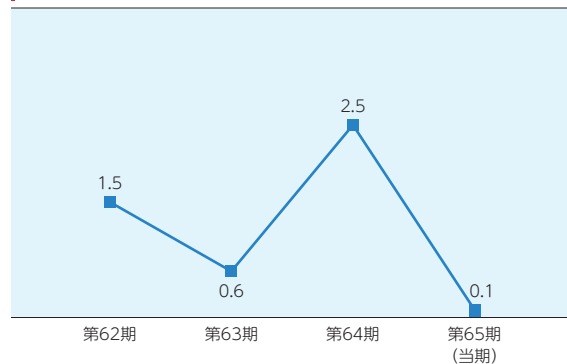
総資産 (百万円) / 自己資本比率 (%) (連結)



純資産 (百万円) / 1株当たり純資産額 (円) (連結)



ROE (%) (連結)



(6) 重要な親会社及び子会社の状況

① 親会社の状況

該当事項はありません。

② 重要な子会社の状況

会社名	資本金	当社の出資比率	主要な事業内容
株式会社クリナップステンレス加工センター	126百万円	100%	ステンレス素材の切断、着色加工及び販売
井上興産株式会社	10	100	建材及びステンレス鋼材の販売
クリナップロジスティクス株式会社	50	100	利用運送事業、運送及び倉庫業
クリナップテクノサービス株式会社	87	100	厨房・浴槽・洗面機器の施工及びアフターサービス
クリナップキャリアサービス株式会社	100	100	人材派遣業及び介護事業
クリナップハートフル株式会社	25	100	事務受託事業
クリナップソリューション株式会社	25	100	コンピュータソフトウェアの開発及び販売、人材派遣業
可麗娜厨衛（上海）有限公司	320万米ドル	100	厨房・浴槽等の商品及び部品の販売
可麗必斯家具（瀋陽）有限公司	300万元	－	厨房・家具等の金属・樹脂部品の製造販売

(注) 1. 可麗必斯家具（瀋陽）有限公司は、可麗娜厨衛（上海）有限公司が100%出資しております。

2. 平成29年4月1日付で、クリナップ岡山工業株式会社を吸収合併したため、重要な子会社から除外しております。

3. 平成29年4月3日に情報システム関連の会社である株式会社エイチエスケイの全株式を取得し、同社を連結子会社としております。

また、同社の連結子会社化に伴い、商号をクリナップソリューション株式会社に変更しております。

(7) 主要な事業内容（平成30年3月31日現在）

事業部門	事業の内容
厨房部門	厨房機器の製造、販売、施工、アフターサービス及びこれらに関連する事業
浴槽・洗面部門	浴槽・洗面機器の製造、販売、施工、アフターサービス及びこれらに関連する事業
その他	ステンレス素材の切断、着色加工及び販売、運送事業、人材派遣事業、介護事業、コンピュータソフトウェアの開発及び販売並びにこれらに関連する事業

(8) 主要な営業所及び工場 (平成30年3月31日現在)

① 当社

本社	東京都荒川区西日暮里6丁目22番22号			
営業拠点	北海道支店	北海道札幌市	4営業所	4ショールーム
	東北支店	宮城県仙台市	12営業所	13ショールーム
	上信越支店	長野県長野市	8営業所	7ショールーム
	東京支社	東京都千代田区	40営業所	29ショールーム
	中部支社	愛知県名古屋市	16営業所	12ショールーム
	関西支社	大阪府大阪市	32営業所	26ショールーム
	九州支店	福岡県福岡市	13営業所	12ショールーム
	香港支店	中華人民共和国		
	台湾支店	中華民国		
工場	四倉・鹿島システム・湯本・クレート・鹿島 (いずれも福島県いわき市)			
	岡山 (岡山県勝田郡勝央町)、津山 (岡山県津山市)			

② 子会社

株式会社クリナップステンレス加工センター	福島県いわき市
井上興産株式会社	東京都荒川区
クリナップロジスティクス株式会社	東京都千代田区
クリナップテクノサービス株式会社	埼玉県草加市
クリナップキャリアサービス株式会社	福島県いわき市
クリナップハートフル株式会社	東京都荒川区
クリナップソリューション株式会社	東京都荒川区
可麗娜厨衛 (上海) 有限公司	中華人民共和国
可麗必斯家具 (瀋陽) 有限公司	中華人民共和国

- (注) 1. 平成29年4月1日付で、クリナップ岡山工業株式会社を吸収合併しております。
 2. 平成29年4月3日に情報システム関連の会社である株式会社エイチエスケイの全株式を取得し、同社を連結子会社としております。
 また、同社の連結子会社化に伴い、商号をクリナップソリューション株式会社に変更しております。

(9) 従業員の状況 (平成30年3月31日現在)

① 企業集団の従業員の状況

事業部門等の名称	従業員数	前連結会計年度末比増減
厨房、浴槽・洗面関連等 (営業)	2,020名	△2名
厨房、浴槽・洗面関連等 (生産)	1,024	△16
管理その他	527	+31
合計	3,571	+13

- (注) 1. 従業員数は就業人員であります。
2. 事業部門を兼務する従業員がほとんどのため、従業員数を部門別に表示しておりません。

② 当社の従業員の状況

従業員数	前事業年度末比増減	平均年齢	平均勤続年数
2,956名	+189名	40.0才	15.0年

- (注) 従業員数は就業人員であります。

(10) 主要な借入先の状況 (平成30年3月31日現在)

借入先	借入残高
株式会社三菱東京UFJ銀行	1,844百万円
株式会社三井住友銀行	1,499
農林中央金庫	1,491
株式会社みずほ銀行	624
三菱UFJ信託銀行株式会社	390

- (注) 株式会社三菱東京UFJ銀行は、平成30年4月1日に、株式会社三菱UFJ銀行に商号を変更しております。

(11) その他企業集団の現況に関する重要な事項

特記すべき重要な事項はありません。

2. 会社の株式に関する事項 (平成30年3月31日現在)

- (1) 発行可能株式総数 130,000,000株
- (2) 発行済株式の総数 37,442,374株 (自己株式845,387株を含む)
 (注) 平成29年5月31日付で実施した自己株式の消却により、前期末と比べて4,500,000株減少しております。
- (3) 株主数 3,797名
- (4) 大株主

株主名	持株数	持株比率
株式会社井上	8,609千株	23.3%
クリナップ真栄会	1,949	5.2
株式会社タカヤス	1,829	4.9
クリナップ社員持株会	1,695	4.5
クリナップ共進会	1,677	4.5
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	1,509	4.0
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	1,073	2.9
株式会社三菱東京UFJ銀行	757	2.0
三菱UFJ信託銀行株式会社	693	1.8
DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO (常任代理人 シティバンク、エヌ・エイ)	625	1.6

(注) 1. 持株比率は、「株式付与E S O P信託口」が保有する自己株式(294,760株)を除いた自己株式(550,627株)を控除して計算しております。

2. 株式会社三菱東京UFJ銀行は、平成30年4月1日に、株式会社三菱UFJ銀行に商号を変更しております。

(5) その他株式に関する重要な事項

① 自己株式の消却

平成29年5月9日開催の取締役会決議により、以下の通り自己株式を消却いたしました。

消却した株式の種類及び数	普通株式 4,500,000株
自己株式消却額	3,426百万円
消却実施日	平成29年5月31日

② 従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引

当社は、平成26年10月5日に創業65周年を迎えることを契機に、当社グループ従業員に対して自社の株式を交付することで、当社グループ従業員の帰属意識と経営参画意識を醸成し、長期的な業績向上や株価上昇に対する社員の意欲や士気の高揚を図り、長期的な企業価値向上を目指すことを目的とし、周年行事型のインセンティブ・プランとして株式付与E S O P信託制度を導入しております。当該信託契約に係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号 平成27年3月26日）を適用し、当社から信託へ自己株式を処分した時点で処分差額を認識し、信託に関する諸費用の純額を資産又は負債に計上しております。

3. 会社の新株予約権等に関する事項

- (1) 当事業年度末日における新株予約権の状況
該当事項はありません。
- (2) 当事業年度中に交付した新株予約権の状況
該当事項はありません。
- (3) その他新株予約権等に関する重要な事項
該当事項はありません。

4. 会社役員に関する事項 (平成30年3月31日現在)

(1) 取締役及び監査役の氏名等

地位	氏名	担当及び重要な兼職の状況
代表取締役会長	井 上 強 一	
代表取締役 (社長執行役員)	佐 藤 茂	開発本部管掌
取締役 (副社長執行役員)	小 島 輝 夫	法務・監査部担当 兼 総務部、人事部、情報システム部、海外事業部管掌
取締役 (専務執行役員)	島 崎 憲 夫	営業統括部長 兼 経営企画部、経理部、購買部、C S推進本部管掌
取締役 (常務執行役員)	山 田 雅 二	生産本部長
取締役 (常務執行役員)	竹 内 宏	営業本部長 兼 ハウス・直需事業部管掌
取締役	藤 本 眞 一	
取締役	川 崎 享	株式会社エム・アイ・ピー 代表取締役社長 株式会社リンガーハット 社外取締役
取締役	千代田 有 子	弁護士
常勤監査役	山 根 康 正	
常勤監査役	山 本 幸 男	
監査役	新 谷 謙 一	弁護士 日清オイリオグループ株式会社 社外監査役
監査役	有 賀 文 宣	税理士

- (注) 1. 取締役川崎享及び千代田有子の両氏は、社外取締役であります。
2. 監査役新谷謙一及び有賀文宣の両氏は、社外監査役であります。
3. 常勤監査役山根康正及び山本幸男の両氏は、長年にわたり当社経理部門で経理業務の経験を重ねてきており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。
4. 監査役有賀文宣氏は、税理士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。
5. 当社は、社外取締役及び社外監査役の全員を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。
6. 取締役竹内宏氏は、平成30年4月1日付で代表取締役社長執行役員に就任しております。
7. 取締役佐藤茂氏は、平成30年4月1日付で代表取締役社長執行役員を退任し、代表権を有さない取締役となっております。

(2) 責任限定契約の内容の概要

当社は、会社法第427条第1項の規定に基づき、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結することができる旨を定款に規定しており、各社外取締役及び各社外監査役との間で責任限定契約を締結しております。

当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、社外取締役又は社外監査役が、その職務を行うにあたり善意でかつ重大な過失がないときは、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額としております。

(3) 当事業年度に係る取締役及び監査役の報酬等の総額

区分	支給人員	支給額
取締役 (うち社外取締役)	9名 (2名)	287百万円 (7百万円)
監査役 (うち社外監査役)	4名 (2名)	45百万円 (10百万円)
合計	13名	333百万円

(注) 1. 取締役の報酬限度額は、平成2年6月28日開催の定時株主総会において月額40百万円以内（ただし、使用人分給与は含まない）と決議されております。

2. 監査役の報酬限度額は、平成6年6月29日開催の定時株主総会において月額7百万円以内と決議されております。

(4) 社外役員に関する事項

① 当事業年度における主な活動状況

取締役川崎亨氏は、当事業年度開催の取締役会15回全てに出席し、主に長年にわたる会社経営の豊富な経験や幅広い見地からの発言を行っております。

取締役千代田有子氏は、当事業年度開催の取締役会15回全てに出席し、主に弁護士としての専門的見地からの発言を行っております。

監査役新谷謙一氏は、当事業年度開催の取締役会15回のうち14回に出席し、また、当事業年度開催の監査役会15回全てに出席し、主に弁護士としての専門的見地からの発言を行っております。

監査役有賀文宣氏は、当事業年度開催の取締役会15回のうち14回に出席し、また、当事業年度開催の監査役会15回全てに出席し、主に税理士としての専門的見地からの発言を行っております。

② 他の法人等の業務執行取締役等との重要な兼職に関する事項

取締役川崎亨氏は、株式会社エム・アイ・ピーの代表取締役社長であります。当社は同社との間に生産管理についてのコンサルティングに関する取引関係がありますが、当事業年度における取引額は、当社の当連結会計年度における、販売費及び一般管理費の0.1%未満であり、特別な利害関係を生じさせる重要性はありません。

また、当社代表取締役会長である井上強一氏は、川崎亨氏が代表取締役社長を務める株式会社エム・アイ・ピーの社外監査役であり、当社と同社とは役員の相互就任の関係となります。

③ 他の法人等の社外役員等との重要な兼職に関する事項

取締役川崎亨氏は、株式会社リンガーハットの社外取締役であります。当社と兼職先との間には特別の関係はありません。

監査役新谷謙一氏は、日清オイリオグループ株式会社の社外監査役であります。当社と兼職先との間には特別の関係はありません。

④ 当社又は当社の特定関係事業者の業務執行取締役等との親族関係

該当事項はありません。

5. 会計監査人の状況

(1) 会計監査人の名称

仰星監査法人

(2) 当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額

	支払額
公認会計士法第2条第1項の監査業務の報酬	32百万円
当社及び当社子会社が支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額	32百万円

- (注) 1. 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できませんので、当事業年度に係る報酬等の額にはこれらの合計額を記載しております。
2. 当社監査役会は、日本監査役協会が公表する「会計監査人との連携に関する実務指針」を踏まえ、社内関係部門及び会計監査人からの必要な資料の入手や報告の聴取を通じて、前事業年度における職務執行状況や報酬見積りの算定根拠、並びに当事業年度の会計監査人の監査計画の内容及び報酬額の見積りの妥当性を検討した結果、会計監査人の報酬等について適切であると判断し、会社法第399条第1項及び同条第2項の同意を行っております。

(3) 非監査業務の内容

該当事項はありません。

(4) 会計監査人の解任又は不再任の決定の方針

監査役会は、会計監査人に関し、以下のいずれかの事象が発生した場合には、検討を行い、解任又は不再任が妥当と判断した場合には、会計監査人の解任又は不再任に関する議案の内容を決定し、取締役会が当該決定に基づき当該議案を株主総会に提出いたします。

- ① 会社法・公認会計士法等の法令に違反・抵触した場合及び公序良俗に反する行為があったと判断した場合
- ② 監督官庁から監査業務停止処分を受ける等、当社の監査業務に重大な支障を来す事態が生じた場合
- ③ 会計監査人の継続監査年数等を勘案し、解任又は不再任が妥当と判断した場合
- ④ 当社都合の場合

会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると判断した場合は、監査役全員一致の決議により、監査役会が会計監査人を解任いたします。

6. 業務の適正を確保するための体制及びその当該体制の運用状況

取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他会社の業務の適正を確保するための体制について、取締役会で決議した内容及び運用状況の概要は以下の通りであります。

業務の適正を確保するための体制について取締役会で決議した内容

当社グループは、企業理念である「家族の笑顔を創ります」をはじめとする経営理念体系の実践により、企業価値の向上を図り、企業としての社会的責任を果たすため、当社グループの業務の適正を確保するための体制の整備に関する基本方針を以下の通り定めております。

- (1) 当社及び当社子会社の取締役等及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
 - ① 当社グループは、「行動理念」を含む経営理念体系のもと、社内規程「行動基準」を定め、当社グループのすべての役員及び従業員はこれを遵守する。また、内部監査担当部門を中心に「行動基準」の浸透と実現に努める。
 - ② 当社グループは、「内部通報対応規程」を定め、内部通報制度による不正行為等の早期発見及び是正を図るとともに、通報者の保護を行う。
 - ③ 当社内部監査担当部門は、「内部監査規程」その他関連社内規程に基づき、監査役等と連携を図り、子会社を含めたグループ全体の監査を行い、その結果を被監査部門のみならず、関係部門並びに当社代表取締役及び当社監査役へ報告する。

- (2) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
 - ① 当社グループは、「総括文書管理規程」その他関連規程を定め、当社及び当社子会社の取締役の職務の執行に係る情報につき、適切に保存及び管理を行うとともに、秘密保持に努める。
 - ② 取締役及び監査役は、これらの情報を必要なときに閲覧できる。

- (3) 当社及び当社子会社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制
 - ① 当社グループは、事業継続計画を策定し、危機の発生への速やかな事業継続体制を整備するとともに、当該事業継続計画に基づき、「危機管理規程」その他関連規程を定め、グループ全体の危機管理体制を整備する。
 - ② 各部門、各子会社に係る各種危機管理体制を整備し、リスクの把握、分析、対応策の検討を行い、予防に努める。また、リスクが実現した場合の対処につき整備する。

- (4) 当社及び当社子会社の取締役等の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
- ① 当社グループの中期経営計画を定め、それに基づき当社各部門及び子会社各社が策定した年度計画等を審査し、年度予算の配分を決定する。
 - ② 「取締役会規則」、「組織運営規程」その他関連規程により、取締役の合理的な業務分掌、チェック機能を備えた権限、意思決定及び指揮命令システムを整備する。また、子会社においてもこれに準拠した体制を構築する。
 - ③ 執行役員制度を導入し、業務執行責任の明確化と迅速化を図るとともに、取締役会は執行役員の任命及び業務執行状況の監督を行う。
- (5) 当社子会社の取締役等の職務の執行に係る事項の当社への報告に関する事項
- 「子会社管理規程」その他関連規程を定め、各子会社は、自社の事業の経過、財産の状況及びその他の重要な事項について、定期的に当社への報告を行うことを義務付ける。
- (6) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項
- 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合には、監査部門に属する使用人を配置する。
- (7) 前号の使用人の取締役からの独立性及び監査役の当該使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項
- ① 前号の使用人の任命及び人事並びに監査部門の組織変更の最終決定は、監査役会の承認を必要とする。
 - ② 当該使用人は、他部門の使用人を兼務することができず、その指揮命令系統は監査役とする。
- (8) 当社及び当社子会社の取締役等及び使用人が当社監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制
- ① 当社グループの役員及び使用人は、当社監査役から業務執行について報告を求められた場合、又は当社グループに著しく影響を及ぼす重要事項、法令違反等の不正行為、重大な不当行為その他これに準ずる事実並びにそのおそれのある事実を知った場合には、遅滞なく当社監査役に報告することとする。
 - ② 当社内部監査担当部門は、「内部監査規程」により、当社監査役に監査状況等を定期的に報告する。
 - ③ 当社グループの内部通報担当部門は、当社監査役に内部通報の状況等について定期的に報告する。
 - ④ 当社グループは、上記の報告を行った役員及び使用人に対し、当該報告を行ったことを理由として、不利な取り扱いを行うことを禁止する。

-
- (9) 監査役の職務の執行について生ずる費用の前払又は償還の手続その他の当該職務の執行について生ずる費用又は債務の処理に係る方針に関する事項

監査役がその職務の執行につき、費用の前払い等を請求したときは、請求にかかる費用又は債務が当該監査役の職務の執行に必要でないことを証明した場合を除き、これを拒むことはできない。

- (10) その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- ① 監査役が、取締役会の他、重要な会議に出席する等、代表取締役及び取締役並びに執行役員等と定期的に意見交換を行う機会を確保する。
- ② 監査役が重要会議の議事録及び稟議書等を常時閲覧できる体制を整備する。
- ③ 監査役は、代表取締役等と協議の上、特定の事項について、監査部門、経理部門その他の各部門に監査への協力を求めることができる。

- (11) 反社会的勢力排除に向けた体制

反社会的勢力に対しては毅然とした態度で対応することとし、「行動基準」において、反社会的勢力との関わりを一切持たないことを定め、反社会的勢力の排除に向けて全社的に取り組むこととする。

業務の適正を確保するための体制の運用状況の概要

当社では、上記の基本方針に基づいて体制の整備を行っております。当事業年度におけるその運用状況の概要は以下の通りであります。

(1) コンプライアンスに対する取り組みについて

「行動基準」の周知徹底を図るため、行動基準ハンドブックをすべての取締役等及び使用人に配付しており、入社時の他、「行動基準」の改定時等、必要に応じた研修・教育の実施等を通じて、コンプライアンス意識の向上に取り組んでおります。

また、「内部通報対応規程」に基づき「クリナップホットライン」を運用しており、通報者の保護を徹底しつつ、通報情報を調査し問題を入手し是正に取り組んでおります。

(2) 損失の危険の管理に対する取り組みについて

自然災害等、経営に重大な損害や影響等を与える可能性のある不測の事態の発生に備え、事業継続計画書に基づき、その低減を図るべく推進しております。

また、「危機管理規程」その他関連規程に基づき、危機管理体制の確認を行っております。

(3) 取締役等の職務執行の効率性の確保に対する取り組みについて

平成29年度は、取締役会を15回開催し、法令又は定款に定める事項のほか、業務執行の決定及び業務執行の基本事項について代表取締役又は担当取締役並びに執行役員から報告を求め、職務の執行を監督しております。

また、執行役員会に取締役が出席し、中期経営計画、年度計画及び執行役員の業務執行の進捗状況について相互間の連携を図っております。

(4) 子会社管理に対する取り組みについて

「子会社管理規程」その他関連規程に基づき、子会社が当社の取締役会決議や社長承認を要する事項及び報告する事項を定め、適切な運用を行っております。

(5) 監査役監査の実効性確保に対する取り組みについて

当社監査役会は、平成29年度、監査役会を15回開催し、監査方針や監査計画などの決定や各監査役の監査に関する重要な事項について各監査役との情報共有を図っております。

また、常勤監査役は、執行役員会をはじめとする社内の重要な会議に出席して当社グループの重要な情報の把握に努めております。そして、内部監査担当部門、子会社の監査役及び会計監査人との定期的会合、代表取締役との定期的会合などを行い、当社グループ全体の監査の充実を図っております。

~~~~~  
(注) 本事業報告中の記載金額、株式数は、表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。

# 連結計算書類

## 連結貸借対照表 (平成30年3月31日現在)

(単位：百万円)

| 科目              | 金額            |
|-----------------|---------------|
| <b>(資産の部)</b>   |               |
| <b>流動資産</b>     | <b>51,061</b> |
| 現金及び預金          | 19,706        |
| 受取手形及び売掛金       | 14,988        |
| 電子記録債権          | 11,480        |
| 有価証券            | 1,000         |
| 商品及び製品          | 979           |
| 仕掛品             | 158           |
| 原材料及び貯蔵品        | 968           |
| 繰延税金資産          | 655           |
| その他             | 1,123         |
| <b>固定資産</b>     | <b>32,836</b> |
| <b>有形固定資産</b>   | <b>22,096</b> |
| 建物及び構築物         | 8,561         |
| 機械装置及び運搬具       | 3,437         |
| 工具、器具及び備品       | 1,376         |
| 土地              | 7,027         |
| リース資産           | 1,622         |
| 建設仮勘定           | 69            |
| <b>無形固定資産</b>   | <b>2,679</b>  |
| ソフトウェア          | 2,383         |
| ソフトウェア仮勘定       | 165           |
| その他             | 130           |
| <b>投資その他の資産</b> | <b>8,060</b>  |
| 投資有価証券          | 5,223         |
| 繰延税金資産          | 143           |
| その他             | 2,748         |
| 貸倒引当金           | △54           |
| <b>資産合計</b>     | <b>83,898</b> |

| 科目                 | 金額            |
|--------------------|---------------|
| <b>(負債の部)</b>      |               |
| <b>流動負債</b>        | <b>24,339</b> |
| 買掛金                | 6,373         |
| 電子記録債務             | 6,219         |
| 短期借入金              | 1,910         |
| 1年内返済予定の長期借入金      | 2,749         |
| リース債務              | 158           |
| 未払金                | 4,570         |
| 未払法人税等             | 226           |
| 賞与引当金              | 1,116         |
| 資産除去債務             | 13            |
| その他                | 1,001         |
| <b>固定負債</b>        | <b>7,211</b>  |
| 長期借入金              | 1,292         |
| リース債務              | 1,439         |
| 繰延税金負債             | 524           |
| 退職給付に係る負債          | 915           |
| 役員退職慰労引当金          | 416           |
| 株式給付引当金            | 211           |
| 資産除去債務             | 386           |
| その他                | 2,025         |
| <b>負債合計</b>        | <b>31,551</b> |
| <b>(純資産の部)</b>     |               |
| <b>株主資本</b>        | <b>50,211</b> |
| 資本金                | 13,267        |
| 資本剰余金              | 12,351        |
| 利益剰余金              | 25,276        |
| 自己株式               | △683          |
| <b>その他の包括利益累計額</b> | <b>2,135</b>  |
| その他有価証券評価差額金       | 1,716         |
| 為替換算調整勘定           | 55            |
| 退職給付に係る調整累計額       | 363           |
| <b>純資産合計</b>       | <b>52,346</b> |
| <b>負債純資産合計</b>     | <b>83,898</b> |

## 連結損益計算書 (平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

(単位：百万円)

| 科目              | 金額  |         |
|-----------------|-----|---------|
| 売上高             |     | 107,386 |
| 売上原価            |     | 71,930  |
| 売上総利益           |     | 35,455  |
| 販売費及び一般管理費      |     | 35,056  |
| 営業利益            |     | 398     |
| 営業外収益           |     |         |
| 受取利息            | 13  |         |
| 仕入割引            | 274 |         |
| その他             | 263 | 551     |
| 営業外費用           |     |         |
| 支払利息            | 34  |         |
| 売上割引            | 451 |         |
| その他             | 46  | 531     |
| 経常利益            |     | 418     |
| 特別利益            |     |         |
| 補助金収入           | 171 | 171     |
| 特別損失            |     |         |
| 固定資産除売却損        | 40  |         |
| 投資有価証券評価損       | 35  |         |
| 固定資産圧縮損         | 125 |         |
| 退職特別加算金         | 14  |         |
| 減損損失            | 20  |         |
| その他             | 2   | 239     |
| 税金等調整前当期純利益     |     | 350     |
| 法人税、住民税及び事業税    | 231 |         |
| 法人税等調整額         | 70  | 301     |
| 当期純利益           |     | 49      |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 |     | 49      |

## 連結株主資本等変動計算書 (平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

(単位：百万円)

|                               | 株主資本   |        |        |        |        |
|-------------------------------|--------|--------|--------|--------|--------|
|                               | 資本金    | 資本剰余金  | 利益剰余金  | 自己株式   | 株主資本合計 |
| 当連結会計年度期首残高                   | 13,267 | 12,351 | 29,391 | △4,113 | 50,897 |
| 当連結会計年度変動額                    |        |        |        |        |        |
| 剰余金の配当                        |        |        | △737   |        | △737   |
| 親会社株主に帰属する当期純利益               |        |        | 49     |        | 49     |
| 自己株式の取得                       |        |        |        | △0     | △0     |
| 自己株式の処分                       |        |        |        | 2      | 2      |
| 自己株式の消却                       |        |        | △3,426 | 3,426  | －      |
| 株主資本以外の項目の<br>当連結会計年度変動額 (純額) |        |        |        |        |        |
| 当連結会計年度変動額合計                  | －      | －      | △4,115 | 3,429  | △685   |
| 当連結会計年度期末残高                   | 13,267 | 12,351 | 25,276 | △683   | 50,211 |

|                               | その他の包括利益累計額      |                |                  |                   | 純資産合計  |
|-------------------------------|------------------|----------------|------------------|-------------------|--------|
|                               | その他有価証券<br>評価差額金 | 為替<br>調整<br>勘定 | 退職給付に係る<br>調整累計額 | その他の包括利益<br>累計額合計 |        |
| 当連結会計年度期首残高                   | 1,264            | 35             | 418              | 1,718             | 52,615 |
| 当連結会計年度変動額                    |                  |                |                  |                   |        |
| 剰余金の配当                        |                  |                |                  |                   | △737   |
| 親会社株主に帰属する当期純利益               |                  |                |                  |                   | 49     |
| 自己株式の取得                       |                  |                |                  |                   | △0     |
| 自己株式の処分                       |                  |                |                  |                   | 2      |
| 自己株式の消却                       |                  |                |                  |                   | －      |
| 株主資本以外の項目の<br>当連結会計年度変動額 (純額) | 452              | 19             | △54              | 417               | 417    |
| 当連結会計年度変動額合計                  | 452              | 19             | △54              | 417               | △268   |
| 当連結会計年度期末残高                   | 1,716            | 55             | 363              | 2,135             | 52,346 |

# 計算書類

## 貸借対照表 (平成30年 3月31日現在)

(単位：百万円)

| 科目              | 金額            |
|-----------------|---------------|
| <b>(資産の部)</b>   |               |
| <b>流動資産</b>     | <b>47,416</b> |
| 現金及び預金          | 17,226        |
| 受取手形            | 2,165         |
| 売掛金             | 12,112        |
| 電子記録債権          | 11,480        |
| 有価証券            | 1,000         |
| 商品及び製品          | 915           |
| 仕掛品             | 118           |
| 原材料及び貯蔵品        | 921           |
| 繰延税金資産          | 550           |
| 未収入金            | 572           |
| その他             | 353           |
| <b>固定資産</b>     | <b>33,033</b> |
| <b>有形固定資産</b>   | <b>20,567</b> |
| 建物              | 7,247         |
| 構築物             | 306           |
| 機械及び装置          | 3,341         |
| 車両運搬具           | 7             |
| 工具、器具及び備品       | 1,359         |
| 土地              | 6,612         |
| リース資産           | 1,624         |
| 建設仮勘定           | 69            |
| <b>無形固定資産</b>   | <b>2,708</b>  |
| 借地権             | 40            |
| ソフトウェア          | 2,419         |
| ソフトウェア仮勘定       | 165           |
| その他             | 83            |
| <b>投資その他の資産</b> | <b>9,756</b>  |
| 投資有価証券          | 5,216         |
| 関係会社株式          | 1,708         |
| 長期貸付金           | 193           |
| 長期前払費用          | 380           |
| 差入保証金           | 2,087         |
| その他             | 224           |
| 貸倒引当金           | △54           |
| <b>資産合計</b>     | <b>80,449</b> |

| 科目             | 金額            |
|----------------|---------------|
| <b>(負債の部)</b>  |               |
| <b>流動負債</b>    | <b>23,239</b> |
| 買掛金            | 6,128         |
| 電子記録債務         | 6,219         |
| 短期借入金          | 1,910         |
| 1年内返済予定の長期借入金  | 2,749         |
| リース債務          | 158           |
| 未払金            | 4,227         |
| 未払法人税等         | 143           |
| 未払消費税等         | 231           |
| 未払費用           | 220           |
| 前受金            | 255           |
| 預り金            | 43            |
| 賞与引当金          | 939           |
| 資産除去債務         | 13            |
| <b>固定負債</b>    | <b>6,845</b>  |
| 長期借入金          | 1,292         |
| リース債務          | 1,439         |
| 長期未払金          | 13            |
| 長期預り金          | 1,548         |
| 繰延税金負債         | 355           |
| 退職給付引当金        | 1,216         |
| 役員退職慰労引当金      | 416           |
| 株式給付引当金        | 177           |
| 資産除去債務         | 386           |
| <b>負債合計</b>    | <b>30,084</b> |
| <b>(純資産の部)</b> |               |
| <b>株主資本</b>    | <b>48,648</b> |
| 資本金            | 13,267        |
| 資本剰余金          | 12,351        |
| 資本準備金          | 12,351        |
| 利益剰余金          | 23,713        |
| 利益準備金          | 1,077         |
| その他利益剰余金       | 22,636        |
| 固定資産圧縮積立金      | 208           |
| 別途積立金          | 20,800        |
| 繰越利益剰余金        | 1,628         |
| 自己株式           | △683          |
| 評価・換算差額等       | 1,716         |
| その他有価証券評価差額金   | 1,716         |
| <b>純資産合計</b>   | <b>50,365</b> |
| <b>負債純資産合計</b> | <b>80,449</b> |

連結計算書類

計算書類

## 損益計算書 (平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

(単位：百万円)

| 科目           | 金額  |         |
|--------------|-----|---------|
| 売上高          |     | 100,679 |
| 売上原価         |     | 66,562  |
| 売上総利益        |     | 34,117  |
| 販売費及び一般管理費   |     | 34,208  |
| 営業損失         |     | 91      |
| 営業外収益        |     |         |
| 受取利息及び配当金    | 287 |         |
| 仕入割引         | 274 |         |
| その他          | 258 | 820     |
| 営業外費用        |     |         |
| 支払利息         | 34  |         |
| 売上割引         | 447 |         |
| その他          | 135 | 617     |
| 経常利益         |     | 111     |
| 特別利益         |     |         |
| 投資損失引当金戻入額   | 29  |         |
| 補助金収入        | 171 |         |
| 抱合せ株式消滅差益    | 539 | 740     |
| 特別損失         |     |         |
| 固定資産除売却損     | 39  |         |
| 有価証券評価損      | 35  |         |
| 退職特別加算金      | 12  |         |
| 固定資産圧縮損      | 125 |         |
| 減損損失         | 20  |         |
| その他          | 2   | 235     |
| 税引前当期純利益     |     | 616     |
| 法人税、住民税及び事業税 | 106 |         |
| 法人税等調整額      | 50  | 156     |
| 当期純利益        |     | 459     |



## 株主資本等変動計算書 (平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

(単位：百万円)

|                     | 株主資本   |           |                 |           |               |               |             |        |        | 株主資本<br>合計 |
|---------------------|--------|-----------|-----------------|-----------|---------------|---------------|-------------|--------|--------|------------|
|                     | 資本金    | 資本剰余金     |                 | 利益<br>準備金 | 利益剰余金         |               |             | 自己株式   |        |            |
|                     |        | 資本<br>準備金 | 資本<br>剰余金<br>合計 |           | その他利益剰余金      |               |             |        |        |            |
|                     |        |           |                 |           | 固定資産<br>圧縮積立金 | 別<br>途<br>積立金 | 繰越利益<br>剰余金 |        |        |            |
| 当期首残高               | 13,267 | 12,351    | 12,351          | 1,077     | 213           | 22,800        | 3,327       | 27,418 | △4,113 | 48,923     |
| 当期変動額               |        |           |                 |           |               |               |             |        |        |            |
| 固定資産圧縮積立金の取崩し       |        |           |                 |           | △5            |               | 5           | -      |        | -          |
| 別途積立金の取崩し           |        |           |                 |           |               | △2,000        | 2,000       | -      |        | -          |
| 剰余金の配当              |        |           |                 |           |               |               | △737        | △737   |        | △737       |
| 当期純利益               |        |           |                 |           |               |               | 459         | 459    |        | 459        |
| 自己株式の取得             |        |           |                 |           |               |               |             |        | △0     | △0         |
| 自己株式の処分             |        |           |                 |           |               |               |             |        | 2      | 2          |
| 自己株式の消却             |        |           |                 |           |               |               | △3,426      | △3,426 | 3,426  | -          |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) |        |           |                 |           |               |               |             |        |        |            |
| 当期変動額合計             | -      | -         | -               | -         | △5            | △2,000        | △1,699      | △3,704 | 3,429  | △275       |
| 当期末残高               | 13,267 | 12,351    | 12,351          | 1,077     | 208           | 20,800        | 1,628       | 23,713 | △683   | 48,648     |

|                     | 評価・換算差額等     |            | 純資産合計  |
|---------------------|--------------|------------|--------|
|                     | その他有価証券評価差額金 | 評価・換算差額等合計 |        |
| 当期首残高               | 1,264        | 1,264      | 50,187 |
| 当期変動額               |              |            |        |
| 固定資産圧縮積立金の取崩し       |              |            | -      |
| 別途積立金の取崩し           |              |            | -      |
| 剰余金の配当              |              |            | △737   |
| 当期純利益               |              |            | 459    |
| 自己株式の取得             |              |            | △0     |
| 自己株式の処分             |              |            | 2      |
| 自己株式の消却             |              |            | -      |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | 452          | 452        | 452    |
| 当期変動額合計             | 452          | 452        | 177    |
| 当期末残高               | 1,716        | 1,716      | 50,365 |

# 監査報告

## 連結計算書類に係る会計監査報告

### 独立監査人の監査報告書

平成30年5月14日

フリナップ株式会社  
取締役会御中

仰星監査法人

指定社員 公認会計士 川崎 浩 ㊞  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 小川 聡 ㊞  
業務執行社員

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、フリナップ株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

#### 連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、フリナップ株式会社及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

## 計算書類に係る会計監査報告

### 独立監査人の監査報告書

平成30年5月14日

フリナップ株式会社  
取締役会御中

仰星監査法人

指定社員 公認会計士 川崎 浩 ㊞  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 小川 聡 ㊞  
業務執行社員

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、フリナップ株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第65期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

#### 計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

## 監査役会の監査報告

### 監 査 報 告 書

当監査役会は、平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第65期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の結果、監査役全員の一致した意見として、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

#### 1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

(1) 監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

(2) 各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、法務・監査部その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、以下の方法で監査を実施しました。

① 取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。

② 事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社及びその子会社から成る企業集団の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。なお、財務報告に係る内部統制については、取締役等及び仰星監査法人から当該内部統制の評価及び監査の状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

③ 会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

## 2. 監査の結果

### (1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- ③ 内部統制システムに関する取締役会決議（財務報告に係る内部統制を含む。）の内容は相当であると認めます。  
また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

### (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人仰星監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

### (3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人仰星監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

平成30年5月14日

クリナップ株式会社 監査役会

常勤監査役 山根康正 ㊟

常勤監査役 山本幸男 ㊟

監査役 新谷謙一 ㊟

監査役 有賀文宣 ㊟

注) 監査役新谷謙一及び監査役有賀文宣は、会社法第2条第16号及び第335条第3項に定める社外監査役であります。

以上

メ モ

A series of 18 horizontal dashed lines for writing.



# 株主総会会場ご案内図



## ホテルラングウッド 2階 飛翔の間

〒116-0014 東京都荒川区東日暮里5丁目50番5号

電話 03-3803-1234(代)

交通： JR日暮里駅、京成日暮里駅、  
日暮里・舎人ライナー日暮里駅から徒歩3分

※駐車場の収容台数には限りがございますので、なるべく電車等の交通機関をご利用ください。

